

# 令和2年度 当初予算要求の概要

局・区名

議会事務局

要求総額

1,072

百万円

(対前年度予算 + 1.0 %)

## 局区予算要求方針

市議会は自治体運営の二元代表制の一翼を担い、団体意思の決定や執行機関を監視・評価する権能を有しています。また、平成25年4月に施行された堺市議会基本条例の理念に基づき、市民に身近で開かれた議会を創造し、もって市民福祉の向上及び市政の持続的発展に寄与することに努めています。

その中で、議会事務局は、市議会がその本来有する権能を十分に発揮できるよう、その構成員たる個々の議員に市政に関する様々な情報の提供並びに政策立案に向けたサポートを行い、議会での活発な議論、政策提言を通して市民福祉の向上、市政の発展につなげる役割を担っています。

そのために必要な経費として、「議決機関」である議会の会議開催に関する経費、議員の政策形成及び政策立案能力の向上に資する議員研修に関する経費、議会報告会の開催に関する経費、政務活動費の運用及び執行の適正化に関する経費、議会の情報公開度を高めるための議会インターネット中継にかかる経費、議会事務局の機能強化に関する経費の要求を行います。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

## 重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

### 1 議会改革

要求額

- 堺市議会インターネット中継（継続）

6.4 百万円

取組内容 本会議・委員会について引き続きインターネット中継を実施し、市民に分かりやすく視聴しやすい環境整備に努めることで、議会の情報公開度を高め、多くの市民の方へ議会審議情報を発信するよう取り組む。

- 政務活動費の適正化（継続）

0.5 百万円

取組内容 政務活動費検査員による検査や検査員と正副議長、議会運営委員会正副委員長及び各会派の代表者との意見交換を実施することにより、政務活動費に対する議員の理解を深めることで、政務活動費の運用及び執行の適正化に取り組む。

## 行財政改革の項目

### 1 市議会としての行財政改革

効果額

- 事務的経費の削減

1.9 百万円

取組内容

「令和2年度当初予算編成について」の趣旨を踏まえて、事務的経費を削減。

- 議会のICT化の検討

— 百万円

取組内容

議場・委員会室の設備更新及び情報機器の活用について、先進自治体などの情報収集に努め、議会運営の効率化、障害者への対応の充実及び効率化、並びに事務局の事務や経費の節減について検討する。